



## 2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 タカセ株式会社  
コード番号 9087 URL <https://www.takase.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大宮司 典夫

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 笹岡 幹男

TEL 03-3571-9497

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

配当支払開始予定日

2024年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	8,190	8.0	171	41.9	224	39.6	305	9.7
2023年3月期	8,904	2.9	295	6.7	371	12.8	278	4.1

(注) 包括利益 2024年3月期 395百万円 (21.1%) 2023年3月期 326百万円 (20.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	305.89		4.3	2.3	2.1
2023年3月期	279.91		4.1	3.7	3.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	9,908	7,225	72.9	7,216.78
2023年3月期	9,997	6,890	68.9	6,904.02

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,225百万円 2023年3月期 6,890百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	667	190	495	2,078
2023年3月期	717	271	393	2,076

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		70.00	70.00	69	25.0	1.0
2024年3月期		0.00		70.00	70.00	70	22.9	1.0
2025年3月期(予想)		0.00		70.00	70.00		24.6	

### 3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,300	1.3	300	74.5	330	47.1	285	6.9	284.65

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	1,054,513 株	2023年3月期	1,054,513 株
期末自己株式数	2024年3月期	53,289 株	2023年3月期	56,413 株
期中平均株式数	2024年3月期	1,000,263 株	2023年3月期	996,729 株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	6,595	8.6	130	32.8	223	24.0	319	35.1
2023年3月期	7,218	1.4	193	1.9	294	13.3	236	5.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	319.26	
2023年3月期	237.16	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	8,995		6,276		69.8		6,268.86	
2023年3月期	9,083		5,968		65.7		5,980.02	

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,276百万円 2023年3月期 5,968百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(表示方法の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	11
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

#### ①経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが第5類感染症に移行したことにより景気の循環を制約していた要因が解消されたことに加え、30年ぶりの高い賃上げや企業の高い投資意欲の回復等、前向きな動きが見られました。一方、物価の伸びが所得の伸びを上回り、個人消費は力強さを欠くなど、本格的な景気回復にはもう一步及ばないというところであり、また、世界的な地政学リスクは依然として高まる中、資源高に伴う物価高も続いており、再び景気後退の局面を迎えることも懸念されるなど、依然として今後に不透明さが残る状況でありました。

そのような中、当社グループは、当連結会計年度におきましても社訓である「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」を基礎として、これまで頂いてきた当社グループのサービスへの信頼を更に深め、顧客目線を大切にされた品質第一のサービス提供を行うべく、グループ一丸となり業務に取り組んでまいりました。特に、「将来を見据えた、より社会貢献度の高い商品分野へ新しい物流サービスの提供」の実現に向け、「医療機器製造業」免許を活用した営業活動に重点的に取り組んでまいりました。また、当社グループの強みである好立地に存する当社施設のメリットを活かし、新規業務の受託に向けた営業活動にも引き続き取り組んでまいりました。

営業収益の拡大に取り組む一方で、コスト上昇への対策として、高いサービスレベルを維持することを前提としながら、主として流通加工に係る作業人員数の見直しや適正な配置、作業費に占める固定費圧縮にも引き続き取り組んでまいりました。また、新たに物流機器を導入し、省人化と効率化に向けた取組も開始しております。併せて、上昇するコストを価格へ転嫁すべく慎重に交渉も進めてまいりました。一部顧客との間においては収受価格改定がなされたものの、上昇するコストを吸収するには至っておらず、今後も丁寧な説明を行い、当社グループの提供する物流サービスに対して顧客に満足を感じて頂き、理解を得ることで、価格改定を実現すべく取り組んでまいります。

翌連結会計年度におきましても、先行き不透明な社会情勢および経済情勢は続くものと考えられますが、この状況に立ち向かうことのできる企業体質を構築すべく、今後も励んでまいります。

当連結会計年度の当社グループの業績は、期初からの収受価格改定、新規顧客の獲得等による増収要因はあったものの、前連結会計年度の上期まで継続していた海上運賃の高止まりによる収受価格上昇の効果が剥落したことに加え、国際貨物の荷動きが依然低調であったことにより、営業収益が前年同期間と比較して8.0%減の81億90百万円となりました。

利益面につきましては、前述のとおり、作業人員数の見直しや適正な配置、物流機器の導入によりグループ全体でのコスト削減に努め、顧客に対しては、コスト上昇分の収受価格改定を要請し、一部実現したものの、いずれも増加したコストを吸収するには至らず、期初から続く中国現地法人の不振に加え、営業収益減少の影響が大きく、営業利益は前年同期間と比較して同41.9%減の1億71百万円となり、経常利益は同39.6%減の2億24百万円となりました。一方で、親会社株主に帰属する当期純利益は、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」上の会社分類を変更し、繰延税金資産を追加計上したことから、9.7%増の3億5百万円となりました。

#### ②報告セグメントの状況

- A. 総合物流事業におきましては、収受価格の改定および新規顧客の獲得等による増収要因はあったものの、前連結会計年度の上期まで続いていた海上運賃の高止まりを受けた収受価格上昇の反動減の影響が大きく、輸出入貨物の取扱減少もあったことから、営業収益が前年同期間と比較して8.1%減の81億12百万円となりました。営業利益は、コスト削減並びに収受価格改定交渉に努めたものの、その効果を上回る営業収益の減少により、前年同期間と比較して46.0%減の1億32百万円となりました。
- B. 運送事業におきましては、当事業が、総合物流事業に対する運送分野を担っております。営業収益は、業務取扱量が増加した顧客はあったものの、主要顧客における業務取扱量減少の影響が大きく、前年同期間と比較して10.9%減の2億95百万円になりました。営業利益は、営業収益減少の影響が大きく、前年同期間から11百万円減少し、2百万円の営業損失となりました。
- C. 流通加工事業におきましては、当事業が、主に、総合物流事業に対する流通加工（倉庫内オペレーション）分野を担っております。国内物流業務取扱の増加により、営業収益は前年同期間と比較して1.9%増の10億25百万円となりました。営業利益は、最低賃金の改定などによるコスト増加の影響を受けたものの、営業収益増加の影響が大きく、前年同期間と比較して30.9%増の18百万円となりました。

(注) 上記営業収益は、セグメント間取引消去前の金額で記載しております。

## (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円(0.9%)減少し、99億8百万円となりました。

この主な要因は、投資有価証券が69百万円、繰延税金資産が65百万円増加した一方で、売掛金及び契約資産が1億30百万円、有形固定資産が1億2百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4億23百万円(13.6%)減少し、26億82百万円となりました。

この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億33百万円、長期借入金が2億48百万円、固定負債の「その他」が56百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億34百万円(4.9%)増加し、72億25百万円となりました。

この主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益により3億5百万円、その他有価証券評価差額金が49百万円増加した一方で、前連結会計年度にかかる期末配当金により69百万円減少したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローが6億67百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローが1億90百万円の減少、財務活動によるキャッシュ・フローが4億95百万円の減少となり、現金及び現金同等物に係る換算差額等を調整し、当連結会計年度末には、20億78百万円となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は、前連結会計年度末より2百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とこれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、6億67百万円(前年同期間対比50百万円の資金獲得減)となりました。

この主な要因は、資金増加要因として税金等調整前当期純利益が2億26百万円(前年同期間対比1億44百万円の資金減)、減価償却費が3億46百万円(前年同期間は3億31百万円)、売上債権及び契約資産の増減額が1億45百万円(前年同期間対比1億63百万円の資金獲得増)あった一方で、法人税等の支払額81百万円(前年同期間対比0百万円の支出減)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、1億90百万円(前年同期間対比80百万円の支出減)となりました。

この主な要因は、有形固定資産の取得による支出が1億87百万円(前年同期間対比75百万円の支出減)あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、4億95百万円(前年同期間対比1億1百万円の支出増)となりました。

この主な要因は、新規借入による長期借入金の増加が1億円(前年同期間は2億97百万円の資金増)あったものの、長期借入金の返済による支出が4億81百万円(前年同期間は3億18百万円の支出)、配当金の支払額が69百万円(前年同期間は72百万円の資金減)あったことによるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後につきましては、社訓「まごころ」、社是「ADD SYSTEM」(当社グループが物流システムの創造にたゆまぬ努力を続け、顧客に貢献すること)を念頭に、顧客目線を大切にした品質第一のサービス提供を行うことにより、当社グループを選んで頂けるように努め、これまでも重点的に取組んできた「社会貢献度の高い分野への物流サービス提供」、顧客の理解を得ながらの「適正価格の収受」、「新規顧客の獲得」については、グループ一丸となって積極的に取組んでまいります。また、2024年度から中長期的な視野に立ち、今後の「新しいタカセ」への変貌に向け、「深化」と「探査」をキーワードとして、事業構造改革に向けたプロジェクトを発足し、事業支出改革からスタートしてまいります。

翌期の見通しにつきましては、連結営業収益は83億円、連結営業利益は3億円、連結経常利益は3億30百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は2億85百万円となっております。特に利益面につきましては、プロジェクトを中心に、既存倉庫の有効活用や作業体制再構築により当社の強みである流通加工業務においてこれまで以上の効率化に努め、営業原価を抑制することによって、当期を上回るような業績となるように取組んでまいります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS適用時期等につきましては、今後の議論の深まりや同業他社の適用状況等の諸情勢を考慮しながら、検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,115,030	2,122,560
売掛金及び契約資産	1,017,072	886,107
原材料及び貯蔵品	12,962	11,683
前払費用	47,786	45,378
その他	155,126	146,351
貸倒引当金	△1,102	△1,575
流動資産合計	3,346,875	3,210,505
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,997,116	10,103,614
減価償却累計額	△7,366,710	△7,592,661
減損損失累計額	△64,872	△64,872
建物及び構築物（純額）	2,565,533	2,446,081
機械装置及び運搬具	1,933,070	1,975,074
減価償却累計額	△1,827,089	△1,840,746
減損損失累計額	△2,277	△2,277
機械装置及び運搬具（純額）	103,704	132,050
土地	2,335,562	2,335,562
その他	680,071	669,837
減価償却累計額	△547,615	△545,480
減損損失累計額	△12,027	△14,983
その他（純額）	120,428	109,373
有形固定資産合計	5,125,229	5,023,067
無形固定資産		
借地権	458,486	458,486
その他	55,061	38,904
無形固定資産合計	513,547	497,390
投資その他の資産		
投資有価証券	563,659	633,484
繰延税金資産	24,672	90,302
その他	426,512	458,976
貸倒引当金	△3,480	△5,316
投資その他の資産合計	1,011,363	1,177,446
固定資産合計	6,650,141	6,697,905
資産合計	9,997,017	9,908,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	421,151	434,366
短期借入金	320,000	275,000
1年内返済予定の長期借入金	498,000	365,000
未払費用	90,567	93,854
未払法人税等	53,527	34,575
賞与引当金	58,933	59,380
その他	105,172	150,339
流動負債合計	1,547,350	1,412,517
固定負債		
長期借入金	943,000	695,000
退職給付に係る負債	382,425	398,119
その他	233,333	177,163
固定負債合計	1,558,759	1,270,282
負債合計	3,106,110	2,682,799
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,133,280	2,133,280
資本剰余金	2,170,568	2,171,719
利益剰余金	2,421,089	2,657,189
自己株式	△148,685	△140,460
株主資本合計	6,576,253	6,821,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	165,234	214,255
為替換算調整勘定	149,419	189,625
その他の包括利益累計額合計	314,653	403,881
純資産合計	6,890,906	7,225,611
負債純資産合計	9,997,017	9,908,411

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	8,904,021	8,190,113
営業原価	7,666,316	7,141,828
営業総利益	1,237,705	1,048,284
販売費及び一般管理費	941,736	876,394
営業利益	295,969	171,890
営業外収益		
受取利息	1,060	2,835
受取配当金	25,360	22,506
受取賃貸料	23,848	24,872
業務受託手数料	7,861	7,860
為替差益	19,535	2,676
その他	27,022	12,479
営業外収益合計	104,688	73,230
営業外費用		
支払利息	23,134	18,267
融資手数料	3,000	—
その他	3,048	2,556
営業外費用合計	29,183	20,823
経常利益	371,474	224,296
特別利益		
固定資産売却益	1,663	5,670
特別利益合計	1,663	5,670
特別損失		
減損損失	941	2,744
固定資産除売却損	1,796	920
特別損失合計	2,738	3,665
税金等調整前当期純利益	370,398	226,301
法人税、住民税及び事業税	75,182	53,765
法人税等調整額	16,216	△133,431
法人税等合計	91,399	△79,665
当期純利益	278,999	305,967
親会社株主に帰属する当期純利益	278,999	305,967



## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	278,999	305,967
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,697	49,021
為替換算調整勘定	53,021	40,206
その他の包括利益合計	47,323	89,227
包括利益	326,322	395,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	326,322	395,195

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,214,564	△160,450	6,357,963
当期変動額					
剰余金の配当			△69,554		△69,554
親会社株主に帰属する当期純利益			278,999		278,999
自己株式の取得				△151	△151
自己株式の処分		△2,918		11,915	8,996
自己株式処分差損の振替		2,918	△2,918		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	206,525	11,764	218,289
当期末残高	2,133,280	2,170,568	2,421,089	△148,685	6,576,253

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	170,931	96,398	267,330	6,625,293
当期変動額				
剰余金の配当				△69,554
親会社株主に帰属する当期純利益				278,999
自己株式の取得				△151
自己株式の処分				8,996
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,697	53,021	47,323	47,323
当期変動額合計	△5,697	53,021	47,323	265,613
当期末残高	165,234	149,419	314,653	6,890,906

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,133,280	2,170,568	2,421,089	△148,685	6,576,253
当期変動額					
剰余金の配当			△69,867		△69,867
親会社株主に帰属する当期純利益			305,967		305,967
自己株式の取得				△103	△103
自己株式の処分		1,150		8,329	9,480
自己株式処分差損の振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,150	236,100	8,225	245,476
当期末残高	2,133,280	2,171,719	2,657,189	△140,460	6,821,730

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	165,234	149,419	314,653	6,890,906
当期変動額				
剰余金の配当				△69,867
親会社株主に帰属する当期純利益				305,967
自己株式の取得				△103
自己株式の処分				9,480
自己株式処分差損の振替				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	49,021	40,206	89,227	89,227
当期変動額合計	49,021	40,206	89,227	334,704
当期末残高	214,255	189,625	403,881	7,225,611

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	370,398	226,301
減価償却費	331,830	346,722
減損損失	941	2,744
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,473	2,308
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,863	168
株式報酬費用	6,747	9,359
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△63,600	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,317	15,499
受取利息及び受取配当金	△26,420	△25,341
支払利息	23,134	18,267
固定資産除売却損益 (△は益)	133	△4,749
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△18,207	145,255
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,883	1,278
仕入債務の増減額 (△は減少)	30,566	5,905
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,062	9,485
長期未払金の増減額 (△は減少)	59,200	—
その他	102,860	△12,138
小計	797,347	741,067
利息及び配当金の受取額	26,073	25,336
利息の支払額	△23,432	△17,249
法人税等の支払額	△82,551	△81,749
営業活動によるキャッシュ・フロー	717,437	667,405
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△77,456	△86,289
定期預金の払戻による収入	76,901	84,102
有形固定資産の取得による支出	△262,733	△187,246
有形固定資産の売却による収入	2,025	7,125
貸付金の回収による収入	760	540
その他の支出	△10,663	△8,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	△271,165	△190,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	△45,000
長期借入れによる収入	297,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△318,000	△481,000
自己株式の取得による支出	△151	△103
配当金の支払額	△72,574	△69,520
財務活動によるキャッシュ・フロー	△393,725	△495,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	30,480	21,250
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	83,027	2,776
現金及び現金同等物の期首残高	1,993,020	2,076,048
現金及び現金同等物の期末残高	2,076,048	2,078,825

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額が僅少となったため、当連結会計年度より「営業外収益」の「その他」に含めて表示しております。また、「営業外収益」の「その他」に含めて表示しておりました「業務受託手数料」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に「助成金収入」11,902千円を加え、「業務受託手数料」7,861千円を減じ、「その他」27,022千円として組み替えております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内外で事業活動を展開しており、「運送」「保管」「作業」といった物流サービスを組み合わせ提供しております。

具体的には、当社および海外子会社は、総合物流事業として、貨物運送の取次を行う利用運送サービス、貨物の保管サービス、倉庫内オペレーション等の作業サービスを顧客の多岐に亘るニーズに応じて組み合わせ提供するほか倉庫設備の賃貸事業を営んでおります。

また、当社子会社の株式会社タカセ運輸集配システムは、貨物自動車による実運送を行う運送事業、タカセ物流株式会社は、倉庫内オペレーションを行う流通加工事業をそれぞれ営んでおります。

当社グループが営んでいるセグメントの区分は次のとおりであります。

- [総合物流事業]-----国内外で「運送」「保管」「作業」といった物流サービスを組み合わせ提供する事業および倉庫設備の賃貸事業
- [運送事業]-----貨物自動車による実運送を行う事業
- [流通加工事業]-----人材派遣又は業務受託による倉庫内オペレーションを行う事業
- [その他の事業]-----付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであり、具体的には、倉庫・事務所等の警備保障事業や物流システムの設計開発並びに運用保守を主に行う事業

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	6,362,167	53,370	3,316	6,418,853	30,563	6,449,417
中国	1,441,092	—	—	1,441,092	—	1,441,092
米国	741,837	—	—	741,837	—	741,837
顧客との契約から生じる収益	8,545,097	53,370	3,316	8,601,784	30,563	8,632,347
その他の収益(注) 4	271,674	—	—	271,674	—	271,674
外部顧客への営業収益	8,816,772	53,370	3,316	8,873,458	30,563	8,904,021
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	10,836	278,820	1,002,542	1,292,199	75,543	1,367,743
計	8,827,609	332,190	1,005,858	10,165,658	106,106	10,271,764
セグメント利益	246,033	9,442	14,238	269,714	11,345	281,060
セグメント資産	9,777,111	284,936	503,915	10,565,963	70,464	10,636,428
その他の項目						
減価償却費	319,492	11,936	351	331,780	50	331,830
有形及び無形固定資産の増加額	246,623	9,145	—	255,769	—	255,769

	調整額 (注) 2, 5	連結財務諸表 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	6,449,417
中国	—	1,441,092
米国	—	741,837
顧客との契約から生じる収益	—	8,632,347
その他の収益(注) 4	—	271,674
外部顧客への営業収益	—	8,904,021
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△1,367,743	—
計	△1,367,743	8,904,021
セグメント利益	14,908	295,969
セグメント資産	△639,411	9,997,017
その他の項目		
減価償却費	—	331,830
有形及び無形固定資産の増加額	—	255,769

- (注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。  
 2. セグメント利益の調整額14,908千円は、セグメント間取引消去であります。  
 3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。  
 4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。  
 5. セグメント資産の調整額の△639,411千円は、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計
	総合物流事業	運送事業	流通加工事業	計		
営業収益						
日本	6,108,364	54,086	2,325	6,164,777	30,110	6,194,887
中国	1,398,451	—	—	1,398,451	—	1,398,451
米国	325,099	—	—	325,099	—	325,099
顧客との契約から生じる収益	7,831,915	54,086	2,325	7,888,328	30,110	7,918,438
その他の収益(注) 4	271,674	—	—	271,674	—	271,674
外部顧客への営業収益	8,103,590	54,086	2,325	8,160,002	30,110	8,190,113
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	8,487	241,771	1,022,905	1,273,164	46,999	1,320,164
計	8,112,078	295,857	1,025,231	9,433,167	77,110	9,510,277
セグメント利益	132,965	△2,080	18,635	149,520	5,244	154,764
セグメント資産	9,684,203	271,959	510,213	10,466,376	59,661	10,526,037
その他の項目						
減価償却費	334,928	11,405	337	346,672	50	346,722
有形及び無形固定資産の増加額	212,050	14,570	1,487	228,108	—	228,108

	調整額 (注) 2, 5	連結財務諸表 計上額(注) 3
営業収益		
日本	—	6,194,887
中国	—	1,398,451
米国	—	325,099
顧客との契約から生じる収益	—	7,918,438
その他の収益(注) 4	—	271,674
外部顧客への営業収益	—	8,190,113
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	△1,320,164	—
計	△1,320,164	8,190,113
セグメント利益	17,125	171,890
セグメント資産	△617,626	9,908,411
その他の項目		
減価償却費	—	346,722
有形及び無形固定資産の増加額	—	228,108

(注) 1. 「その他」の区分は、付随的な収益を獲得するに過ぎない構成単位のものであります。

2. セグメント利益の調整額17,125千円は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. その他の収益は、「リース取引に関する会計基準」に含まれる不動産賃貸収入および「金融商品に関する会計基準」に含まれる信託受益権により生じた収入であります。

5. セグメント資産の調整額の△617,626千円は、セグメント間取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
6,721,091	1,441,092	741,837	8,904,021

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)アニメイト	1,193,880	総合物流事業

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

(単位：千円)

日本	中国	米国	合計
6,466,562	1,398,451	325,099	8,190,113

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
(株)東宝ステラ	860,389	総合物流事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

各セグメントにおいて、以下のように減損損失を計上しております。

(単位：千円)

セグメント名	資産グループ名	種類	減損損失
総合物流事業	大阪営業所	工具、器具及び備品	462
総合物流事業	福岡営業所	工具、器具及び備品	408
運送事業	遊休資産	電話加入権	71
合 計			941

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

各セグメントにおいて、以下のように減損損失を計上しております。

(単位：千円)

セグメント名	資産グループ名	種類	減損損失
総合物流事業	福岡営業所	工具、器具及び備品	1,079
総合物流事業	ADD SYSTEM COMPANY LIMITED	工具、器具及び備品	1,665
合 計			2,744

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純損益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	6,904.02円	7,216.78円
1株当たり当期純利益	279.91円	305.89円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	278,999	305,967
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	278,999	305,967
普通株式の期中平均株式数(千株)	996	1,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。